

2020 年度公益目的支出計画

休眠預金等活用法と  
「社会的インパクト評価」の現状調査



2021 年 3 月

国際開発センター

佐々木亮

Ryo SASAKI, Ph.D.

International Development Center of Japan Incorporated (IDCJ)

## 要約

2016年(平成28年)12月9日、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(以下、休眠預金等活用法)が公布され、2018年(平成30年1月1日)に施行された。

同法では、「休眠預金等交付金に係る資金の活用の成果に係る評価の実施」が規定されており、休眠預金等の活用にあたって、**社会的インパクト評価の実施**が規定されている(内閣府資料)。つまり、休眠預金から資金交付を受けた非営利活動法人(NPO)は、社会的インパクト評価を実施して報告書を提出することになっている。

同法に基づき、預金保険機構は、休眠預金等交付金を指定活用団体に交付した。同機構がウェブサイトに掲載・公表している2019～2020年の3回の交付金の総額は7,916,478,000円であった。

社会的インパクト評価は、具体的にはどのような手法(デザイン)が適用されているのだろうか。本調査では次の4つの手法(デザイン)について解説した。

- (1)「実績測定」(パフォーマンス・メジャーメント):一般的な社会的インパクト評価のデザインである。
- (2)SROI(社会的投資収益率):費用面のみならず、社会的インパクトの面も貨幣価値換算して比較する手法(デザイン)で、しばしば用いられる。
- (3)RCT(ランダム化比較試験):もっとも客観的で厳格に社会的インパクトを把握できる手法(デザイン)ある。
- (4)準実験デザイン(4種類):ランダム化が適用できない場合に、代替的に適用される手法(デザイン)である。

休眠預金等活用法に基づく事業は、規模および事業数とも今後拡大していくであろう。その際に、それぞれの事業の社会的インパクトを評価して、広く社会一般に公表していくことはますます重要となるであろう。社会的インパクト評価を実践する人は、本報告書で解説されたより厳格なデザインを適用することが勧められる。単純な実績測定(パフォーマンス・メジャーメント)から取り組んで、徐々に本格的なインパクト評価に取り組むことが期待される。

そしてもっとも重要なことは、指標値の変化の把握に留まらずに、「評価」(=事実特定+価値判断)を適切に実施していくことであろう。価値があると判断されたものは拡大し、価値がないと判断されたものは改善したり取りやめたりすることで、世の中を改善していくことに評価は貢献せねばならない。

## 目次

要約	i
第1章 休眠預金等活用制度の概要と動向	1
1-1. 制度の概要	1
BOX1: 休眠預金等活用法の概要	2
1-2. 休眠預金等交付金の交付の実績	5
1-3. 2021年度の休眠預金等交付金の活用推進の基本計画	6
第2章 社会的インパクト評価の手法と動向	7
2-1. 一般的な社会的インパクト評価手法:実績測定	7
BOX2:「インパクト」の3種類の使い方	11
2-2. SROIの適用(社会的投資収益率)	12
2-3. RCTの適用(ランダム化比較試験)	20
2-4. 疑似実験法(4種類)の適用	22
BOX3:RCTと疑似実験デザイン4種類	30
第3章 社会的インパクト評価、インパクト評価、評価の関係に関する考察	31
3-1. その三者の関係	31
3-2. 社会的インパクト評価の適切な発展に向けて	32
参考文献	33
著者略歴	34

# 第1章 休眠預金等活用制度の概要と動向

## 1-1. 制度の概要

2016年(平成28年)12月9日、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(以下、休眠預金等活用法)が公布され、2018年(平成30年1月1日)に施行された。同法は、以下を目的としている。

- ① 休眠預金等に係る預金者等の利益を保護する。
- ② 休眠預金等に係る資金を民間公益活動を促進するために活用する。
- ③ 国民生活の安定向上及び社会福祉の増進に資する。

同法では、「休眠預金等交付金に係る資金の活用の成果に係る評価の実施」が規定されており、休眠預金等の活用に当たって、**社会的インパクト評価の実施**が規定されている(内閣府資料)。つまり、休眠預金から資金交付を受けたNPO/NGOは、社会的インパクト評価を実施して報告書を提出することになっている。

しかし、2020年2月の時点での関係者ヒアリングによると、監督官庁である内閣府および資金交付を受けたNPO/NGOとも、社会的インパクト評価の監督と実施について試行錯誤が続いていることが分かっている(IDCJ実施の2020年度「NPO/NGOインパクト評価研修」のアンケート結果による)。

休眠預金等活用法の概要は次ページのボックスで示すとおりである。また、同法における社会的インパクト評価の位置づけについて図表1の中で図示した。

### BOX1: 休眠預金等活用法の概要

同法の概要は以下のとおりである。

対象金融機関は、銀行(外国銀行を除く)、信用金庫、労働金庫、信用協同組合、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合、農林中央金庫、商工組合中央金庫及びこれらの連合会であり、預金保険制度の対象金融機関よりも幅広い金融機関が対象となります。

#### 1. 対象預金等

対象預金等は、預金保険法に定める「一般預金等」若しくは「決済用預金」又は農水産業協同組合貯金保険法に定める「一般貯金等」若しくは「決済用貯金」です。

#### 2. 休眠預金等

休眠預金等とは、対象預金等のうち、引き出し、預入れ等の異動が最後にあった日（以下「最終異動日等」といいます。）から10年を経過したものをいいます。

### 3. 手続の流れ及び機構の業務

手続の流れ及び機構の業務は、次のとおりです。（2頁後の横見の図を参照してください。）

- ① 金融機関は、最終異動日等から9年を経過した預金等があるときには、当該預金等に係る最終異動日等から10年6ヶ月を経過する日までに、最終異動日等に関する事項、休眠預金等移管金の納期限、預金等に係る債権が消滅する旨、休眠預金等代替金の支払に関する事項等を公告します。  
また、金融機関は、公告に先立ち、預金者等に対し、最終異動日等から9年を経過した当該預金等に係る債権の元本額が1万円以上の預金等に係る預金者等に対し、当該預金等に係る事項の通知を行います。
- ② 金融機関は、公告をした日から2ヶ月を経過した休眠預金等があるときは、当該公告をした日から1年を経過する日（納期限）までに、休眠預金等移管金（その納付日において現に預金者等が有する当該休眠預金等に係る債権の額に相当する額の金銭。以下「移管金」といいます。）を機構へ納付します。  
金融機関から機構への移管金納付日に現に預金者等が有する当該休眠預金等に係る債権は、消滅します。
- ③ 休眠預金等に係る預金者等であった者（以下「旧預金者等」といいます。）は、同法に基づき機構から業務委託を受けた金融機関に対し、休眠預金等代替金（当該債権の元本額に利子相当額を加えた額の金銭。以下「代替金」といいます。）の支払を請求することができます。
- ④ 同法に基づき機構から業務委託を受けた金融機関は、旧預金者等に代替金を支払います。
- ⑤ 金融機関は、旧預金者等へ支払った代替金等の額を機構に対して求償します。
- ⑥ 機構は、金融機関からの求償を基に、求償金及び委託手数料を当該金融機関に支払います。
- ⑦ 機構は、前事業年度に納付された移管金に相当する額から旧預金者等からの支払請求に備えた資金（以下「準備金」といいます。）の額及び休眠預金等管理業務に係る必要な経費を合算した額を控除した金額のうち、内閣総理大臣の認可を受けた事業計画の実施に必要な金額（以下「休眠預金等交付金」といいます。）を内閣総理大臣において全国に一を限って指定される指定活用団体に交付します。  
なお、残余があるときは、残余の額を将来における休眠預金等交付金の交付、休眠預金等管理業務の必要経費又は準備金の積立てに充てるための資金として積み立てます。

#### **4. 区分経理**

この業務に係る経理については、他の勘定と区分し、特別の勘定(休眠預金等管理勘定)を設けて経理しています。

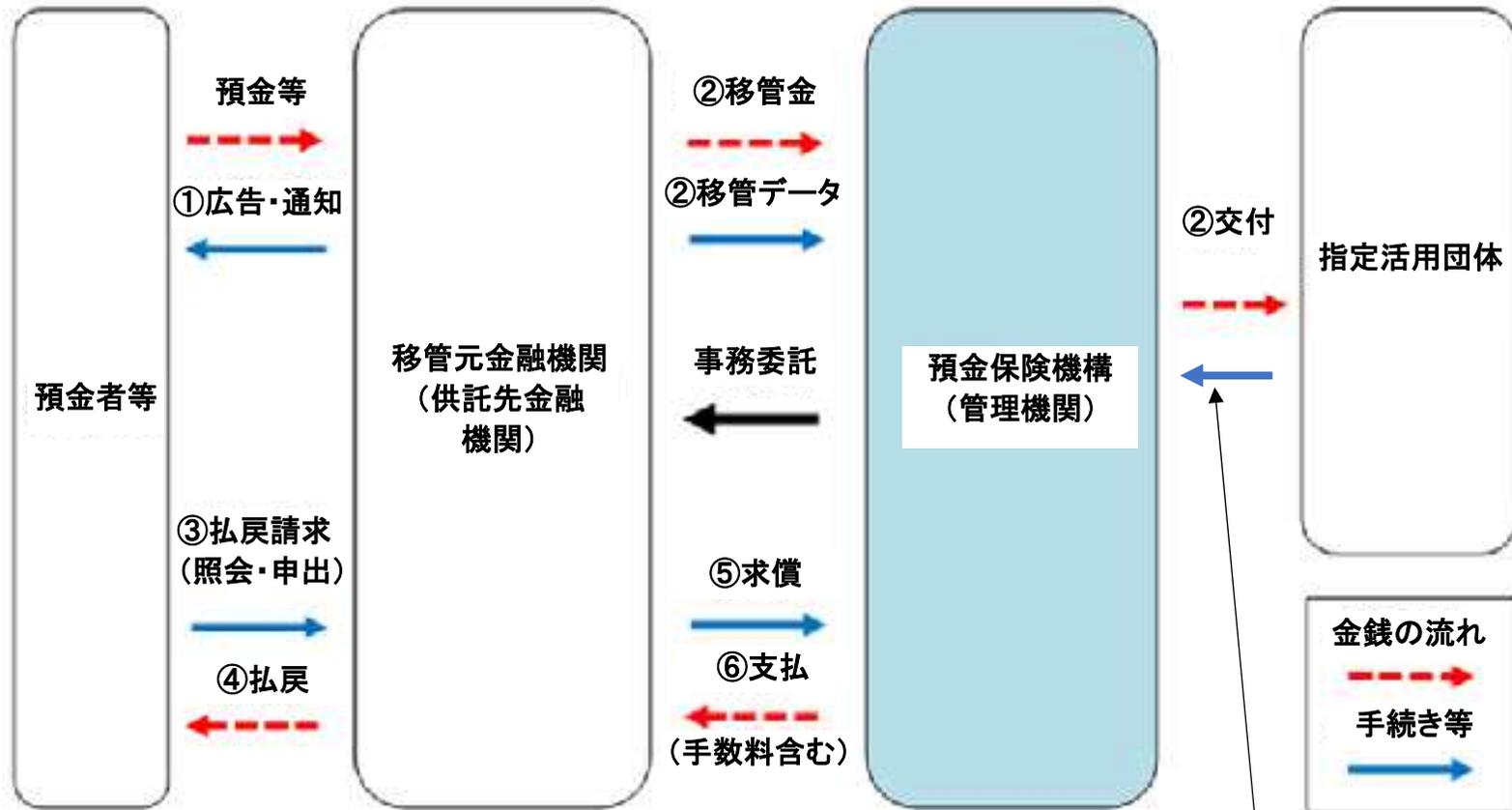
#### **5. 実施状況の公表**

機構は、毎年少なくとも1回、移管金の納付状況、代替金の支払状況等について公表します。

(出所) [https://www.dic.go.jp/katsudo/010\\_00120.html](https://www.dic.go.jp/katsudo/010_00120.html) の図に筆者加筆。

(参考) 法律全文「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」全文 <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC1000000101>

図表 1: 休眠預金等活用法の概念図と社会的インパクト評価の関係



(出所) [https://www.dic.go.jp/katsudo/010\\_00120.html](https://www.dic.go.jp/katsudo/010_00120.html) の図に筆者加筆。

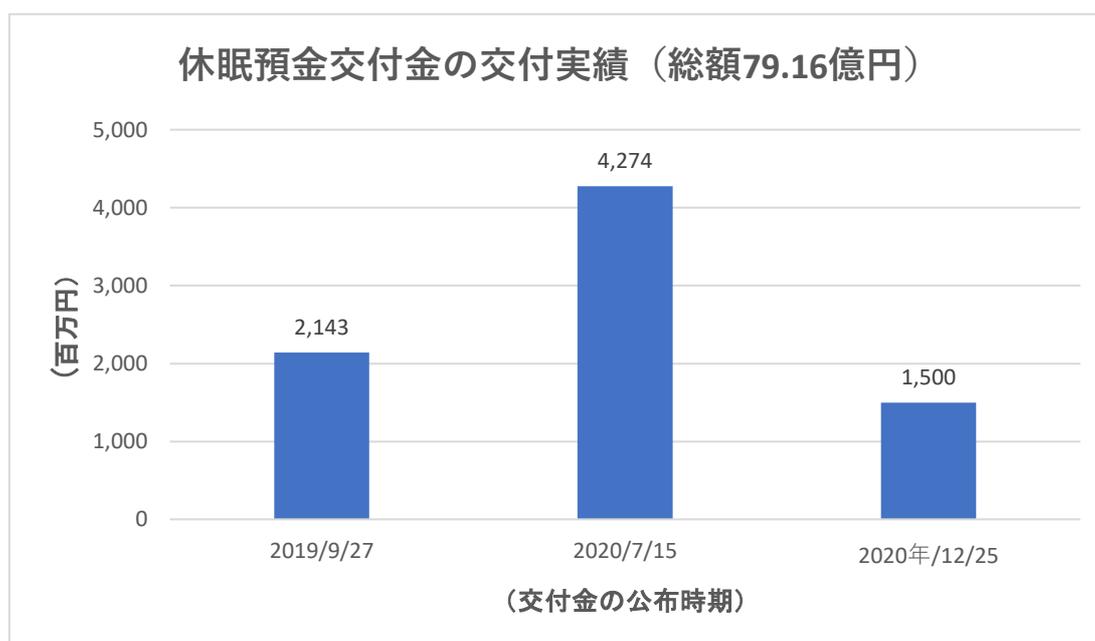
社会的インパクト評価報告書の提出  
 (指定活用団体からは「総合評価」の名称で報告書が作成・提出されると理解される。)

## 1-2. 休眠預金等交付金の交付の実績

預金保険機構は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成 28 年法律第 101 号)第 8 条の規定により、休眠預金等交付金を指定活用団体に交付した。同機構では、同法第 48 条第 2 項及び民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令(平成 29 年内閣府令・財務省令第 1 号)第 9 条第 3 項に基づき、以下のとおり公表している。

図表 1-2-1: 休眠預金交付金の交付実績

交付金の交付日	休眠預金等交付金交付額
2019 年(令和元年)9 月 27 日	2,142,832,000 円
2020 年(令和 2 年)7 月 15 日	4,273,646,000 円
2020 年(令和 2 年)12 月 25 日	1,500,000,000 円
総額	7,916.478, 000 円



(出所) 預金保険機構『休眠預金等交付金の交付について』  
[https://www.dic.go.jp/katsudo/010\\_00009.html](https://www.dic.go.jp/katsudo/010_00009.html)

### 1-3. 2021 年度の休眠預金等交付金の活用推進の基本計画

内閣府では、「2021 年度休眠預金等交付金活用推進基本計画」を公表している。その中で、2021 年度の休眠預金等交付金活動について次のように述べている。特に、引き続き**第三者評価について指摘**が述べられている点が特筆に値する。この中で「成果評価」という言葉が使われているが、これはいわゆるロジックモデルにおける「成果」(Outcome)を指していると理解される。適切な認識と言える。

#### 2021 年度休眠預金等交付金活用推進基本計画 (2021 年 2 月 25 日 内閣総理大臣決定)

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成 28 年法律第 101 号。以下「法」という。)第 19 条第 1 項に基づき、休眠預金等交付金に係る資金の円滑かつ効率的な活用を推進するための基本的な計画を下記により定める。

#### 記

指定活用団体においては、(中略)2019 年度事業計画及び 2020 年度事業計画に基づき採択した事業の着実な実行を進めるとともに、本基本計画に則して速やかに 2021 年度事業計画及び 2021 年度収支予算案を策定し、内閣総理大臣に認可申請を行うこととし、事業年度終了時には(中略)事業報告を適切に行うものとする。

#### 1. 休眠預金等交付金の額の見通しについて

2021 年度は、(中略) 2021 年度採択事業(以下「通常枠」という。)の助成総額の目安は、2020 年度採択事業(以下「2020 年度通常枠」という。)の助成限度額を下回らない規模かつ **40 億円**以下とする。(以下略)

(2. ～4. は記載を省略)

#### 5. 成果に係る評価の基準及び公表について

指定活用団体は、(中略)資金分配団体及び実行団体において成果評価が適切に実施されるよう対応する。その際、指定活用団体は、**第三者評価及び外部評価の対象とするものについての費用負担の在り方等について明確化**する。

**新型コロナ対応支援枠についても成果評価**を求めることとする。その際、中間評価は実施しないなど、引き続き、一定の緩和策を講ずる。

また、過年度の資金分配団体及び実行団体の成果評価の動向を踏まえつつ、**指定活用団体が行う総合的な評価に着手**する。

(6. は記載を省略)

(出所)内閣府『2021 年度休眠預金等交付金活用推進基本計画』

[https://www5.cao.go.jp/kyumin\\_yokin/kihonkeikaku/2021kihonkeikaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/kihonkeikaku/2021kihonkeikaku.pdf)

## 第2章 社会的インパクト評価の手法と動向

休眠預金等活用法では、社会的インパクト評価によって、事業の成果を社会に報告することの重要性が指摘されている。「社会的インパクト評価」は英語で、Social Impact Measurement である。

そもそも、「社会的インパクト評価」(Social Impact Measurement)とは何であろうか。それは以下のように一般的に定義できる。

### 社会的インパクト評価の定義

自身の活動のおかげで生じる社会経済的な変化を明らかにすること。なお、社会経済的な変化には、短期・中期・長期、および直接的・間接的、および意図するものと意図せざるものを含む。

具体的にはどのような手法(デザイン)が適用されているのであろうか。本報告書では4種類の手法(デザイン)について解説した。第1の手法(デザイン)が、一般的な社会的インパクト評価のデザインである「実績測定」(パフォーマンス・メジャーメント)である。第2の手法(デザイン)が、SROI(社会的投資収益率)の計算でこれはしばしば用いられる。さらに第3の手法(デザイン)が、もっとも客観的で厳格に社会的インパクト(あるいは単に「インパクト」と言っても同一のことを指している)を把握できる RCT(ランダム化比較試験)であり、今までほぼ用いられることはなかったが、ここ2年くらいの間に、日本国内の自治体で用いられ始めた手法である。最後の4番目の手法(デザイン)が、4種類の準実験デザインで、これはランダム化が適用できない場合に、代替的に適用される手法(デザイン)である。

### 2-1. 一般的な社会的インパクト評価手法:実績測定

一般的な社会的インパクト評価(Social Impact Measurement)である「実績測定」の手続きは以下のとおりである。Step1 から Step9までの手続きを取る。まずフローチャートで示したあと、それぞれのステップについて事例を交えつつ、詳しく解説する。

## 一般的な社会的インパクト評価(実績測定)の手続き

Step 1: 事業の目的を議論して合意する。

Step 2: ロジックモデルを書く。

Step 3: 投入・活動・アウトプット・アウトカムを測定する指標を決める。

Step 4: 指標値を収集する方法を決める。

Step 5: 指標値を収集する。

Step 6: 収集された指標値を分析する。

Step 7: 分析結果にもとづいて、評価を下す=>評価結果を書く。

Step 8: 必要ならば、提言を書く。

Step 9: 報告書にとりまめる

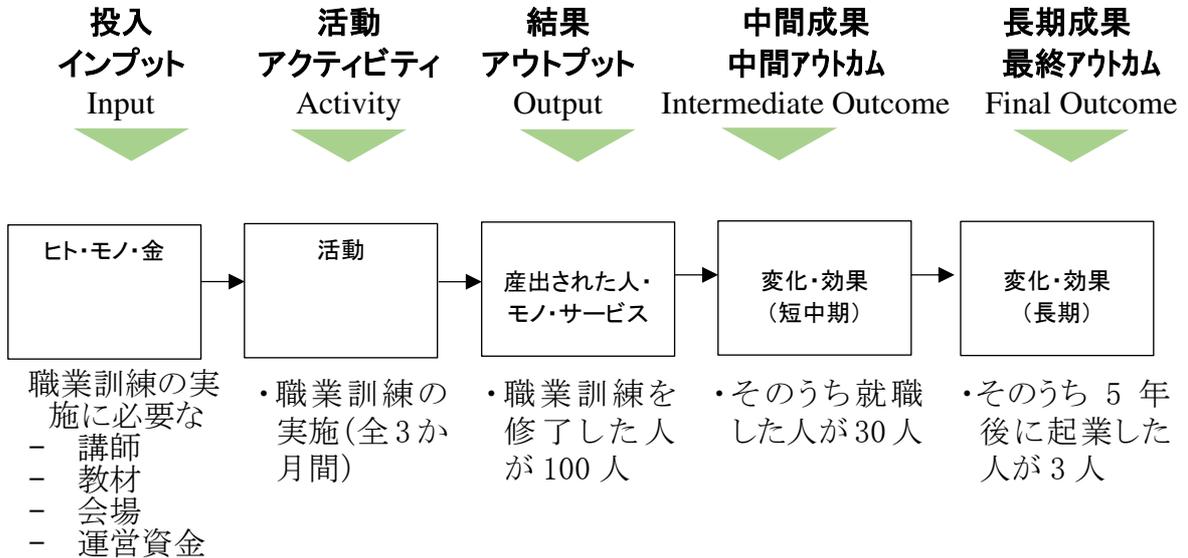
(出所) 筆者作成。龍・佐々木(2010,2014)『政策評価の理論と技法』多賀出版を参考にした。

### Step 1: 事業の目的を議論して合意する

関係者で集まって活動の目的を合意する。意外と「じつは本当の目的は違うんだよね」という意見が出たり、「この面でも役に立っている」といった話がでるが、関係者で率直に話し合って明示的にメインの目的を合意する。受益者のニーズの実現がメインの目標になります。文書に明記しておくとい。

## Step 2: ロジックモデルを書く

以下のような5段階のロジックモデルを作成する。自分の組織がやっている「活動」から書き始めるとスムーズに書ける。



## Step 3: 投入・活動・アウトプット・アウトカムを測定する指標を決める

それぞれを測定する指標を決める。指標はひとつでも複数でも構わない。



## Step 4: 指標値を収集する方法を決める。

誰が、いつどんな頻度で、どのような測定方法を用いて、どのように記録するかをあらかじめ決定しておく。

## Step 5: 指標値を収集する。

定期的に指標値を収集する。この作業は簡単に聞こえるが実際には多大な労力を必要とする。十分な予算と人員を割り当てることに留意する必要がある。

## Step 6: 収集された指標値を分析する

単純な事前事後比較が分析方法として用いられることが多いが、あとで解説するより

高度なデザインのどれかを適用してインパクトを特定することが勧められる。

#### **Step 7: 分析結果にもとづいて、評価を下す⇒評価結果を書く**

「職業訓練を実施して、たいへん良かった/良かった/良くなかった」、あるいは「職業訓練は、たいへん満足できる/満足できる/不満足である」と結論を書く。指標値の変化はあくまで事実を特定しただけであり、その変化量を根拠に「良かった/悪かった」あるいは「満足できる/不満足である」と価値を表現する言葉で結論を書いてください。価値を表現する言葉で結論を書いて初めて、「評価」として成立すると言える。

#### **Step 8: 必要ならば、提言を書く**

提言は、評価の一部ではないが、書くことが常に求められる。(1)政策的な提言:「職業訓練は、来期も実施すべきである/来季はやめるべきである」、(2)事業改善の提言:「募集の仕方を改善すべきである」などの2レベルの提言を書く。

#### **Step 9: 報告書にとりまとめる**

Step1からStep8までの情報を報告書にとりまとめる。

具体的な手続きは以上となる。なお、いわゆる「インパクト評価」と「社会的インパクト評価」のちがいは以下のとおりである。

「社会的インパクト評価」(Social Impact Measurement)は、評価研究の世界でパフォーマンス・メジャーメント(Performance Measurement)と呼ばれてきたものと同一である。そこで使われている分析のデザインは、事前・事後比較デザイン(Before-after comparison)であり、正式な「インパクト評価」(Impact Evaluation)の理論から見るとたいへん初歩的なデザインである。

社会的インパクト評価を実践する人は、本報告書で解説されるより厳格なデザインを適用することが勧められる。社会的インパクト評価から入って、徐々に本格的なインパクト評価に取り組んでみることを期待している。

(出所)龍・佐々木(2010,2014)『政策評価の理論と技法』多賀出版を参考にした。

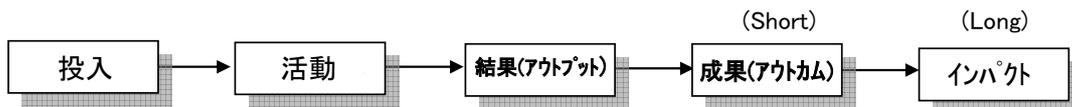
なお、インパクトという言葉は複数の意味で使われており、話す人によってどの意味で使っているかに違いが見られる。筆者が、3種類に整理しているので、次のページのBOXを参照されたい。

## BOX2 : 「インパクト」の3種類の使い方

「インパクト」には以下の3種類の使い方が観察される。「社会的インパクト評価」という場合には、(1)と(2)をカバーしてインパクトということが多いようである。ただし、RCT を用いるなどの場合には、(3)の意味で使われることもある。

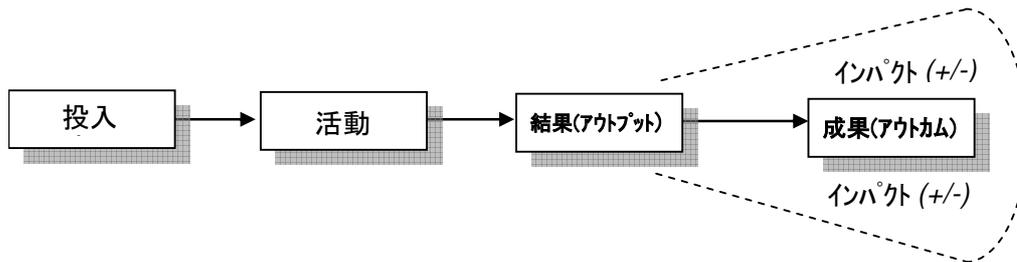
### (1)タイプ I インパクト: 長期的な社会経済的変化

(Type I impact: Long-term social/economic impact)



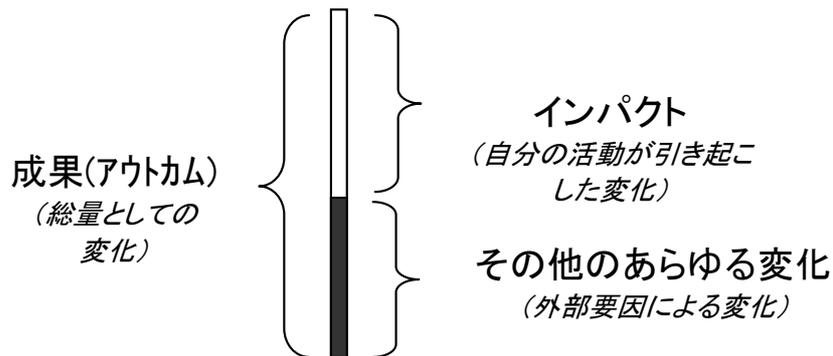
### (2)タイプ II インパクト: 間接的な効果(正負の両方あり得る)

(Type II impact: Indirect impact (either positive and negative))



### (3)タイプ III インパクト: 介入行為による純粋な変化量

(Type III impact : Pure change made by intervention)



(出所) Sasaki, R. (2002) *In In-Depth International Comparison of Major Donor Agencies: How Do They Systematically Conduct Country Program Evaluation?*. Journal of Multidisciplinary Evaluation Vol.8 – Number 18. [http://journals.sfu.ca/jmde/index.php/jmde\\_1/article/view/349](http://journals.sfu.ca/jmde/index.php/jmde_1/article/view/349)

## 2-2. SROI の適用(社会的投資収益率)

すでに述べたように、現在普及している社会的インパクト評価のデザインは、実績測定(パフォーマンス・メジャーメント)であるが、一歩進んで SROI という手法を用いることができる。実績測定が単純に、成果(アウトカム)の指標値が改善したかどうかを確かめるのに対して、SROI は、費用のみならず、成果(アウトカム)も貨幣価値に換算して、引き算してプラスになっていることを確認したり、利子率にあたるものを計算したりする。

手続きは以下の7ステップとなる。費用の側は貨幣価値に換算しやすいのに対して、成果(アウトカム)の側は貨幣価値に換算することが難しい場合がある。とくに成果(アウトカム)の定量的な変化は把握しやすいが、それに掛け合わせる単位当たりの価値の貨幣換算の根拠を見つけるのが難しいようである。ただし、ステークホルダー(利害関係者)が集まって、十分に議論して合意すれば、有効な単位当たりの貨幣価値が得られることも多い。

### SROI(社会的投資収益率)の手順

**第1ステップ: 評価の背景と目的の特定と合意**

**第2ステップ: 分析対象スコープと分析に参加するステークホルダーの特定**

**第3ステップ: 活動の成果(アウトカム)のマッピング**

**第4ステップ: 活動の成果(アウトカム)の実証とその評価**

**第5ステップ: 活動によるインパクトの確認(その他の要因による影響値の除去)**

**第6ステップ: SROI(社会投資収益率)の算出**

**第7ステップ: SROI 分析のリポーティングと組織への定着**

以下に、それぞれのステップの手続きについて解説する。また、抽象的な話をしていることは理解が難しいことから、架空の事例を設定して、それに沿って開設した。

### **第1ステップ: 評価の背景と目的の特定と合意**

本事例は、架空の事例である。福祉法人 A は、障がい者(メンタル面)に職業訓練を提供し、就労を支援することを目的として活動している。具体的な事業としては、お弁当事業(お弁当の製造・販売)を行っている。当該事業では、OJT による1年間の職業訓練プログラム(以下、「プログラム」)を実施し、賃金を支払う。また、専門スタッフによる月一回の相談(カウンセリング)を提供する。

### **第2ステップ: 分析対象スコープと分析に参加するステークホルダーの特定**

本事例においては、お弁当事業(および月一回の相談(カウンセリング))にを対象とした。また、公益法人 B の助成金によって新たな設備導入が行われた 2000 年から 2002 年の3年間の活動期間およびその後の5年間(2007 年まで)の各種の便益を算出した。関係するステークホルダーは、利用者、(利用者の)家族、行政、福祉法人 A、公益法人 B の5者であると定義した。

### **第3ステップ: 活動の成果(アウトカム)<sup>1</sup>のマッピング**

インパクトマップ(ロジックモデルとも呼称)を作成して、想定するアウトカムを特定した。(図表 2-2-1)

---

<sup>1</sup> 評価分野では、アウトカムを「成果」と訳すことも多い。ちなみにアウトプットは「活動結果」あるいは単に「結果」と訳すことが多い。

図表 2-2-1:インパクトマップ(ロジックモデルとも呼称)

ステークホルダー	インプット	測定指標	アウトプット	測定指標	初期的アウトカム	測定指標	中間的アウトカム	測定指標	最終的アウトカム	測定指標
利用者			プログラムへの参加	参加日数	プログラム利用中の収入の獲得	プログラム利用中の賃金	プログラム卒業後の就労	賃金	自立した個人による自己実現	N/A
家族			自由時間の増加	自由になった日数・時間	スキルの向上	賃金ランクの上昇			家族ひとりひとりの自己実現	N/A
福祉法人A			事業の実施 (a.職業訓練プログラム、b.相談の実施)	実施日数	精神安定	カウンセリングを利用した頻度				
行政	補助金等の投入	補助金等の金額			就労機会の増加	賃金	就労機会の増加	賃金	生活保護支給の減少	生活保護減少の金額
公益法人B	助成金の投入	助成金の金額							よりよい社会の実現	N/A

#### 第4ステップ:活動の成果(アウトカム)の実証とその評価

図表 2-2-1のインパクトマップに基いてアウトカムとして、(1)プログラム卒業後の利用者の就労、(2)プログラム利用中の収入の獲得、(3)プログラム利用中の相談による精神的安定、(4)家族の就労機会の増加、(5)生活保護支給の減少を特定した。それぞれに関して、以下のとおり財務プロキシ(係数)を設定して、以下のデータを入手した。

図表 2-2-2:アウトカムに対応する財務プロキシ

ステークホルダー	#	アウトカム	財務プロキシ	検討事項
利用者	1	プログラム卒業後の利用者の就労	賃金単価×勤続年数	ヒアリングによって平均勤続年数・標準的な賃金レベルを確認する
利用者	2	プログラム利用中の収入の獲得	プログラム利用中の賃金	スキルの向上もこのアウトカムに含んで考える。
利用者	3	プログラム利用中の相談による精神的安定	カウンセリング等によるコスト換算	精神安定向上のためのカウンセリングを別途実施した場合のコストによって換算する
家族	4	家族の就労機会の増加	就労機会により得られる賃金	ヒアリングによって就労機会創出の割合と収入レベル等を確認する
行政	5	生活保護支給の減少	左記減少額	就労者のうち生活保護を受給していた利用者の割合を確認する

そして、図表 2-2-3 のとおりに、それぞれのアウトカムを貨幣価値に換算し、サービス提供の便益として計上した。

図表 2-2-3:アウトカムの貨幣価値換算

ステークホルダー	#	アウトカム	指標	金銭価値(千円)	算出根拠
利用者	1	プログラム卒業後の利用者の就労	就労期間において得られた賃金	116,526	施設における記録とヒアリングにより、全体の約30%が就労、月10万円程度の収入を得る
利用者	2	プログラム利用中の収入の獲得	工賃の支払い金額	8,785	2000年から2002年における工賃支払いデータ
利用者	3	プログラム利用中の相談による精神的安定	同等なカウンセリング費用	2,196	利用者は月1回程度の相談事業が全利用者に対して実施される。3,000円/回で換算
家族	4	家族の就労機会の増加	利用者のプログラム参加によるパート等の就労機会の増加	20,975	ヒアリングに基づき、25%の家族（主に母親）が、施設利用によってパート等の就労機会を得たと想定、時給1000円、6時間、週3日（=月12日）の就労を想定
行政	5	生活保護支給の減少	終了後に就労した参加者の生活保護コストの減少額	19,227	プログラム利用開始時に利用者の15%が生活保護を受給していることをもとに、平均年齢35歳、単身での月額11万円を想定して、就労率（30%）をもとに算出
合計金額				167,709	

#### (4-1) プログラム卒業後の利用者の就労

プログラム卒業後の就労率(利用者数に対する就労者数の割合)は、平均して 30%と高い実績を上げていた。ちなみに 2008 年時点での全国平均は、11%である。

就労の継続については、福祉法人の記録から、5 年後の就労継続率は「8 割程度」と継続率は高いことがわかった。

本評価では、これらの便益を計上し、3 年間のプログラム期間終了後の就労による賃金を合計 116,526 千円として算出した。

#### (4-2) プログラム利用中の収入の獲得

利用者の施設利用による直接的な便益として、利用者の訓練期間中の工賃の支払いをプログラム提供による便益として計上する。本評価では、2000 年から 2002 年の 3 年間のお弁当事業の工賃を合計し、8,785 千円と算出した。

#### (4-3) プログラム利用中の相談による精神的安定

工賃や就労といった直接的なインパクトの他に、利用者はスタッフに対して、就労や生活面での相談をすることができる。インタビューにおいても、複数の利用者が、スタッフへの相談ができることを有益なサービスとして指摘している。本評価では、インタビューの内容に基づき、利用者が月に 1 回程度相談を行ったと考え、そのコストを 1 回 3,000 円として換算し、利用中の便益を 2,196 千円として換算し計上した。

#### (4-4) 家族の就労機会の増加

ヒアリングにもとづき、利用者家族の便益を算出した。過去 10 年間の利用者データに基づき、プログラム利用者の卒業後の就労によって、25%の家族(主に母親)がパート等の就労機会を得たと推定した。時給 1,000 円、一日 6 時間、週 3 回(=月 12 回)で一か月 72 千円と想定して、12 か月分で年間 864 千円の収入と推定された。家族の就労機会の増加による便益を 20,975 千円と計上した。

また、就労機会の獲得に関して施設利用が直接的な原因となった割合は、およそ 3 分の 2 という回答が多かったので、寄与率(アトリビューション)を 66%とした(「プログラム利用の有無が、家族の就労機会の獲得にどの程度影響したと考えますか?」という質問に対して「おおよそ 3 分の 2」という回答が多かった。)

#### **(4-5) 生活保護支給の減少**

利用者データによると、プログラム利用開始時にプログラム利用者の 15%が生活保護を受給していた。この生活保護の受給が、プログラム利用者の卒業後の就労によって解消されると想定し、前述の就労率に基づいて生活保護支給の減少を便益として計上した。なお、生活保護の受給額は、平均的なプログラム利用者のプロフィール(35 歳、独身、東京 23 区居住、障害者手帳2級)から、月額約 110 千円、12 か月分で年間 1,320 千円と算定した。これらの情報から、プログラム利用者の卒業後の就労の結果、生活保護受給を停止したとした場合の便益を算出し、19,227 千円として計上した。

#### **第5ステップ:活動によるインパクトの確認(その他の要因による影響値の除去)**

利用者の工賃については、行政による福祉予算と公益法人 A の助成金がなければ施設の運営はできなかったと考え、寄与率(アトリビューション)は 100%とした。また、就労にかかる便益およびそれに伴う生活保護については、同様な社会福祉施設での障害者就労支援事業の平均就労率の 11%を死荷重(デッドウェイト)としてインパクトから除外した。

また、通常将来価値から現在価値に割り戻す為に設定する割引率(ディスカウント・レート)については、期間中の公定歩合がほとんど 0%に近い金利状況等を鑑み、適用しなかった。

図表 2-2-4:その他の要因による影響値の除外後のアウトカム

ステークホルダー	#	アウトカム	金銭価値 (千円)	寄与率 (アトリビューション)	荷重 (ウェイト)	修正後の 金銭価値 (千円)	算出根拠
利用者	1	プログラム卒業後の 利用者の就労	116,526	100%	11%	103,708	同様な就労支援施設の就労率の平均は11%
利用者	2	プログラム利用中の 収入の獲得	8,785	100%	0%	8,785	利用者は基本的に単一の施設の利用を行っている
利用者	3	プログラム利用中の 相談による精神的安定	2,196	100%	0%	2,196	
家族	4	家族の就労機会の増加	20,975	66%	0%	13,843	家族の就労機会の獲得に関して、施設利用が直接的な原因となった割合は、およそ3分の2という回答が多かったので寄与率(アトリビューション)を66%とした。
行政	5	生活保護支給の減少	19,227	100%	11%	17,112	上記と同様に就労における11%の荷重の割合を除外した
合計金額			167,709			145,644	

## 第6ステップ: SROI(社会投資収益率)の算出

図表 2-2-4 に示したとおり、便益の内訳は、「プログラム卒業後の利用者の就労」が 103,708 千円、「プログラム利用中の収入の獲得」が 8,785 千円、「プログラム利用中の相談による精神的安定」が 2,196 千円、「家族の就労機会の増加」が 13,843 千円、「生活保護支給の減少」が 17,112 千円と算出された。これらを合計して、表 4 の通りに、2000 年から 2007 年までの最終的な便益を 145,644 千円と算出した。

この便益の合計 145,644 千円に対して、行政による福祉予算と公益法人 A による助成金の合計 88,644 千円との比率を求めると 1.64 となり、投入 1 あたりの社会的インパクトは 1.64 と本事業の社会的投資収益が算出された。これは、本事業には、1 万円の投資あたり 1.64 万円の社会投資収益があることを意味している。

図表 2-2-5:社会投資収益率(SROI)の算出

総現在価値	145,644 (千円)	
投資	88,644 (千円)	
社会投資収益率	1.64	倍

## 第7ステップ: SROI 分析のレポートと組織への定着

今回の分析・評価の依頼者およびステークホルダーに対して次のように報告された。「本事業の SROI は 1.64 と計算された。今回の事業評価の対象となった福祉法人 A は、投資に見合う社会的便益を創出し、主たる受益者である障害者の就労の支援を効果的に行い、また家族や行政などのステークホルダーに対しても便益を創出している。つまり福祉法人 A は、障害者の生活の質の向上に貢献していると結論できる。」

また、この総合的な評価結果に基づいて、提言(①政策・戦略レベルの提言と②事業運営レベルの提言)がなされることになる。

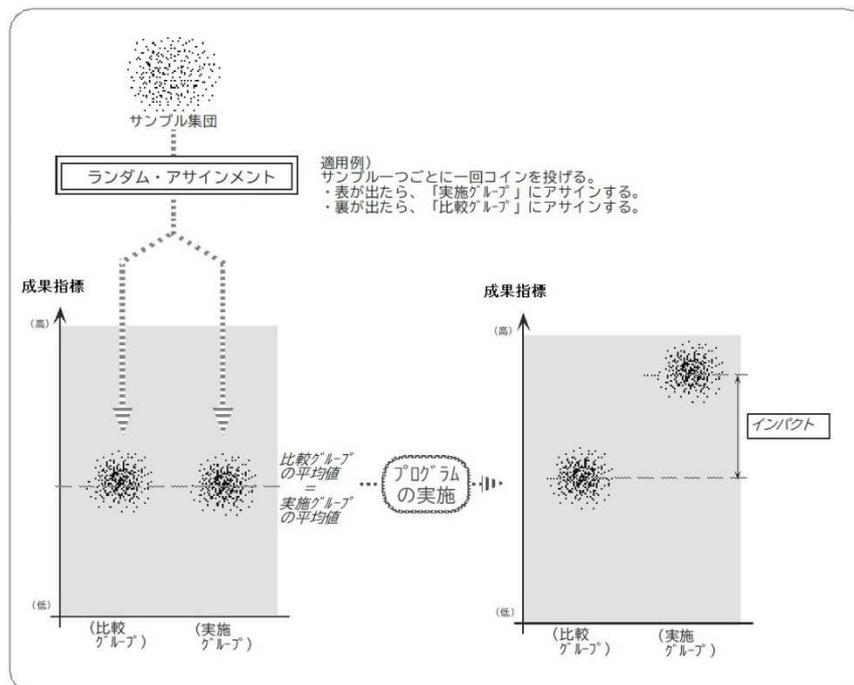
## 2-3. RCT の適用(ランダム化比較試験)

「社会的インパクト評価」を実施する際に、社会的インパクトをもっとも客観的に把握できるデザインが、いわゆる RCT(ランダム化比較試験)である。近年は RCT という呼び方が普及しているが、社会科学の分野では長らく「実験デザイン」(Experimental Design)と呼ばれてきたものである。これとの対比で、次の節で解説する4種類のデザインを「疑似実験デザイン」(Quasi-Experimental Designs)と呼んできたわけである。

RCT の具体的な手続きとしては、施策の実施前に、プログラム適用を無作為割付(ランダム・アサインメント)により、実施グループと比較グループに分ける。因果関係の存在の特定に関してたいへん高い信頼性を誇るとされる。ただし実際の適用は難しいことが多い。

なお、用いるデータは、数量的な指標値であることが一般的だが、このデザインの考え方を応用して、インタビューで得られた言葉を書き起こした後述筆記録も使用することができる。そのインタビューで聞くべき質問群も次のページに解説した。

図表 2-3-1. 実験デザイン (Experimental Design)



### 定量的なデータ収集・分析方法を用いる場合

無作為割付(ランダム・アサインメント)により、両グループに、高い近似性が確保されているので、マッチング指標を選定しなくてもよい(確認のため選定して指標値が同

一水準にあることを確認してもよい)。同様に事前の成果指標値も収集しなくてもよい(確認のため収集して指標値が同一水準にあることを確認してもよい)。プログラム実施後の両グループの成果指標値を収集して、その差をインパクトの推定値とする。



### **定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合**

受益者を対象としたグループインタビューあるいはアンケート調査を行う。実施グループから数人を選んでインタビューあるいはアンケート調査を行う。別途、比較グループからも数人ずつを選んでグループインタビューあるいはアンケート調査を行う。インタビューあるいはアンケート調査を通じて成果指標値を収集して平均値を計算する。実施グループの平均値と比較グループの平均値の差がインパクトの推定値となる。

- (1)「実施地域の現在の指標値はいくらでしたか思い出してください」と聞く。
- (2)「比較地域の現在の指標値はいくらですか」と聞く。
- (3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」と聞くことによりインパクトの大きさを確認する。

#### **RCT: 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合の「口述筆記録」**

インタビュー項目	インタビュー結果
(1)「実施地域の現在(介入期間経過後)の指標値はいくらでしたか思い出してください」	
(2)「比較地域の現在の(介入期間経過後)指標値はいくらですか」	
(3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」	

(出所)筆者作成

RCTを用いた社会的インパクト評価、あるいは単に、インパクト評価の事例は多数存在する。主に国際開発分野で普及してきたが、最近では日本国内の自治体でも RCT を用いた評価が見られるようになってきた。例えば、「神奈川県葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト」が好例である。ぜひ参考にさせていただきたい。

(<https://www.stat.go.jp/dstart/case/21.html>)

## 2-4. 疑似実験デザイン(4種類)の適用

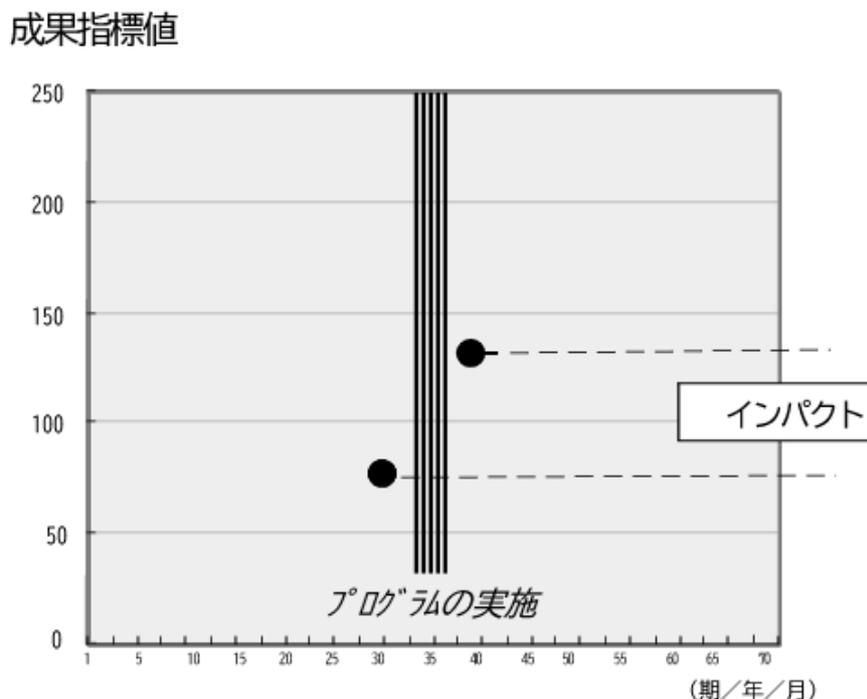
「社会的インパクト評価」を実施する際に、社会的インパクトをもっとも客観的に把握できるデザインが、いわゆる RCT(ランダム化比較試験)である。ただし、この最も望ましいデザインがいつでも適用可能なわけではない。その場合にはどうしたいのだろうか。その場合には、疑似実験デザイン(Quasi-Experimental Designs)の適用を検討することになる。

すでに述べたとおり、インパクトとは「介入行為(プログラム実施)がもたらした真の変化」のことである。成果指標(アウトカム指標)の事前・事後の差から外部要因による影響値を取り除くとインパクト(真の変化)が明らかになる。そのためのデザインとして簡便なものから精緻なものまで4種類を以下に紹介する。なお、RCTとこれら4つの代替的なデザインの間を「BOX3:RCTと疑似実験デザイン4種類」として示している。

### (1) 事前-事後比較デザイン

シンプルに、事前、事後の指標値を比較し、差があれば因果関係があったと推定する。簡便なので広く用いられている。ただし、事前・事後の間に発生した外部要因による影響値をまったく取り除けないので、因果関係の推定の信頼性は低い。

図表 2-4-1: 事前・事後比較デザイン (Before-After Design)





### **定量的なデータ収集・分析方法を用いる場合**

プログラム実施の事前の1時点および事後の1時点の2点を選んで、データ(成果指標値)を収集する。そして、単純に引き算を行ってインパクトを推定する。



### **定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合**

用いるデータは、数量的な指標値であることが一般的だが、このデザインの考え方を応用して、インタビューで得られた言葉を書き起こした「口述筆記録」も使用することができる。そのインタビューで聞くべき質問群を解説する。

インタビューはプログラム実施者個人に対して行うキーインフォーマントインタビューと受益者を対象としたグループインタビューの2種類がある。

- (1)「事前の段階の指標値はいくらでしたか思い出してください」と聞く。
  - (2)「事後(あるいは現在)の指標値はいくらですか」と聞く。
  - (3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」と聞くことによりインパクトの大きさを確認する。
- なお、(1)と(2)を逆に聞いた方が答えやすい場合があり、その場合は逆に聞く。

### **事前-事後比較デザイン: 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合の「口述筆記録」**

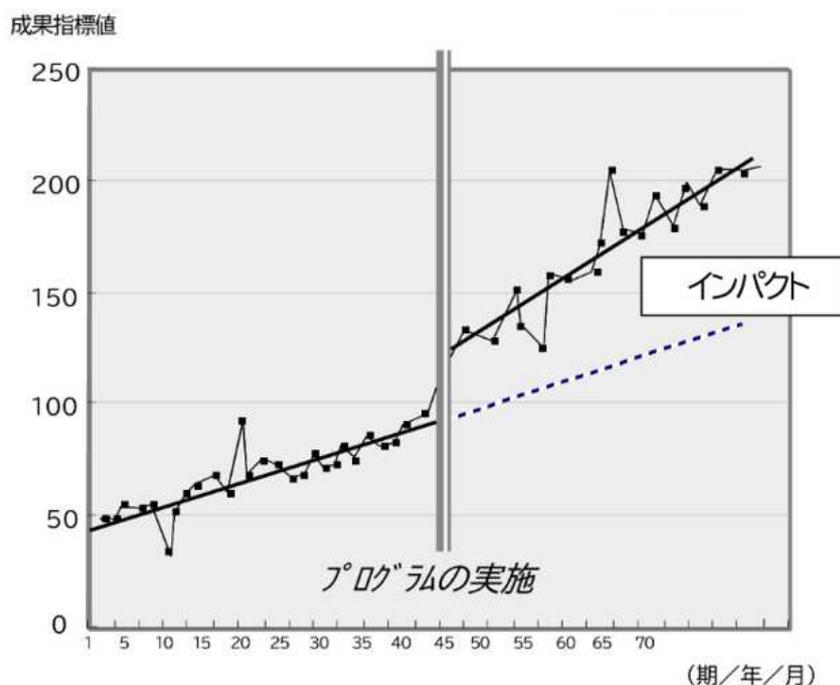
インタビュー項目	インタビュー結果
(1)「事前の段階の指標値はいくらでしたか思い出してください」	
(2)「事後(あるいは現在)の指標値はいくらですか」	
(3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」	

(出所)筆者作成

## (2) 時系列デザイン

施策介入前の長期的トレンドを導き出し、施策介入後にトレンドが変わっていれば、因果関係の存在を推定する。ただし、長期的トレンド以外の外部要因による影響値を取り除けないので、信頼性はそれほど高くない。

図表 2-4-2: 時系列デザイン (Interrupted Time-Series)



### 定量的なデータ収集・分析方法を用いる場合

プログラム実施の事前の複数時点(3 時点以上が望ましい)および事後の複数時点(同じく 3 時点以上が望ましい)のデータ(成果指標値)を収集する。そして、(1)事前のデータの真ん中を通る直線<sup>2</sup>を引いてそのまま事後まで伸ばす、(2)事後のデータの真ん中を通る直線を引く、(3)2 つの直線の差を測ってインパクトの推定値とする。



### 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合

このデザインでも、用いるデータは数量的な指標値であることが一般的だが、このデザインの考え方を応用して、インタビューで得られた言葉を書き起こした「口述筆記録」も使用することができる。そのインタビューで聞くべき質問群を解説する。

<sup>2</sup> ‘トレンドライン’ と呼ぶこともある。

インタビューはプログラム実施者個人に対して行うキーインフォーマントインタビューと受益者を対象としたグループインタビューの2種類がある。ホワイトボードで上記のような図を書きながら進めるとよい。

- (1)「プログラム実施前の過去3ヶ月(3期間)の指標値はいくらでしたか思い出してください」と聞く。
  - (2)「プログラム実施後の3ヶ月(3期間)の指標値はいくらですか」と聞く。
  - (3)ふたつのトレンドラインの差を推定する。そして、「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」と聞くことによりインパクトの大きさを確認する。
- なお、(1)と(2)を逆に聞いた方が答えやすい場合があります、その場合は逆に聞く。

#### 時系列デザイン:定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合の「口述筆記録」

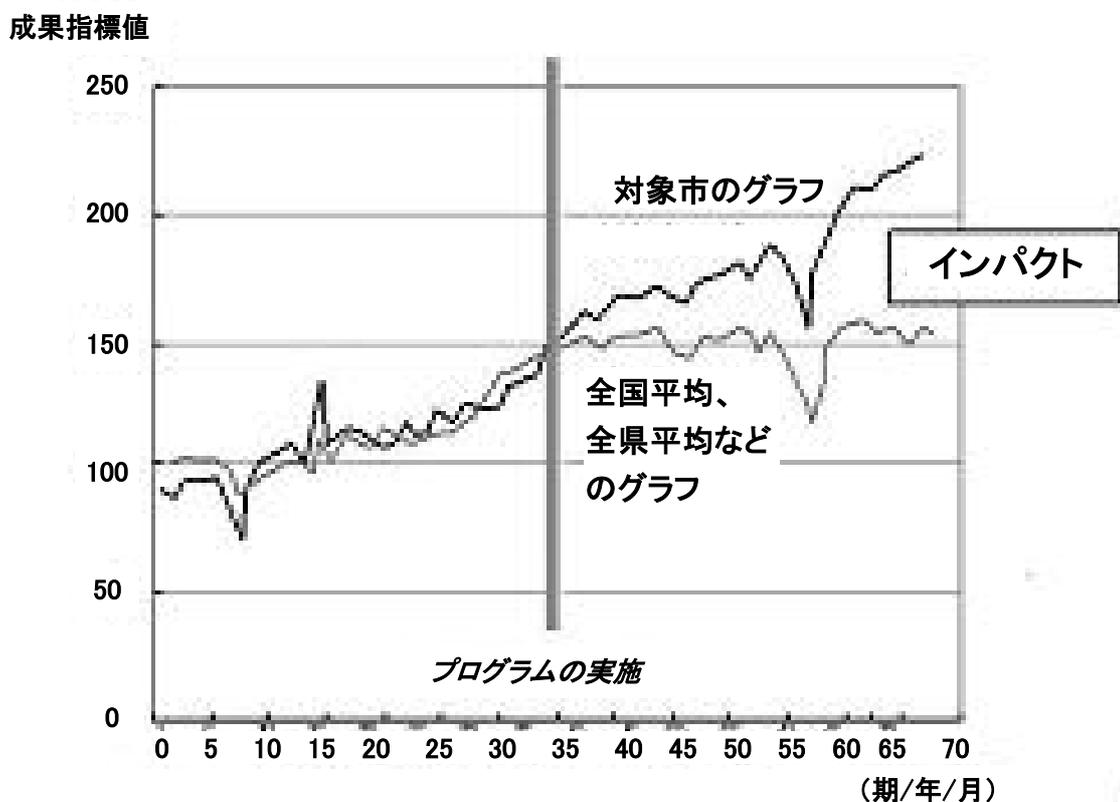
インタビュー項目	インタビュー結果
(1)「プログラム実施前の過去3ヶ月(3期間)の指標値はいくらでしたか思い出してください」	
(2)「プログラム実施後の3ヶ月(3期間)の指標値はいくらですか」	
(3)、「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」	

(出所)筆者作成

### (3) 一般指標デザイン

全国平均値、全県平均値などの一般指標値を比較に用いる。外部要因による影響値をある程度除去して考えることができるので(なぜなら対象地域が受けた影響とある程度同じ影響を一般指標値も受けているはずだから)、因果関係の存在の特定に関してある程度の信頼性を確保できる。教育分野や保健分野などで一般指標値が入手可能な場合には、簡単に用いることができる。

図表 2-4-3:一般指標デザイン (Generic Control)



#### 定量的なデータ収集・分析方法を用いる場合

プログラムの実施前と実施後にまたがる全国平均値や全県平均値のデータを収集する。次に、実施プログラムの実施地域のデータ(成果指標値)を収集する。2つの折れ線グラフを描いて、事前段階では2つの折れ線グラフがほぼ同じ軌跡を描いていることを確かめる。次に事後段階では2つの折れ線グラフに差が見られるかを検討する。差があればその差をインパクトの推定値とする。なお、事前段階に差がある場合には、事後段階の指標値の差から事前段階の指標値の差を引き算することも可(2重引き算法という)。



### 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合

このデザインでも、用いるデータは数量的な指標値であることが一般的だが、このデザインの考え方を応用して、インタビューで得られた言葉を書き起こした「口述筆記録」も使用することができる。そのインタビューで聞くべき質問群を解説する。

インタビューはプログラム実施者個人に対して行うキーインフォーマントインタビューと受益者を対象としたグループインタビューの2種類がある。ホワイトボードで上記のような図を書きながら進めるとよい。なお、インタビューでは複数時点の指標値を思い出してもらうことはほぼ困難なので、事前の1時点と事後の1時点の一般指標値と実施地域の指標値を聞くこととする。

- (1)「プログラムの実施前の状況についてお伺いします。全国平均値(全県平均値)と対象地域の指標値はそれぞれいくらでしたか」と聞く。
  - (2)「プログラムの実施後(あるいは現在)の状況についてお伺いします。全国平均値(全県平均値)と対象地域の指標値はそれぞれいくらですか」と聞く。
  - (3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」と聞くことによりインパクトの大きさを確認する。
- なお、(1)と(2)を逆に聞いた方が答えやすい場合があり、その場合は逆に聞く。

#### 一般指標デザイン: 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合の「口述筆記録」

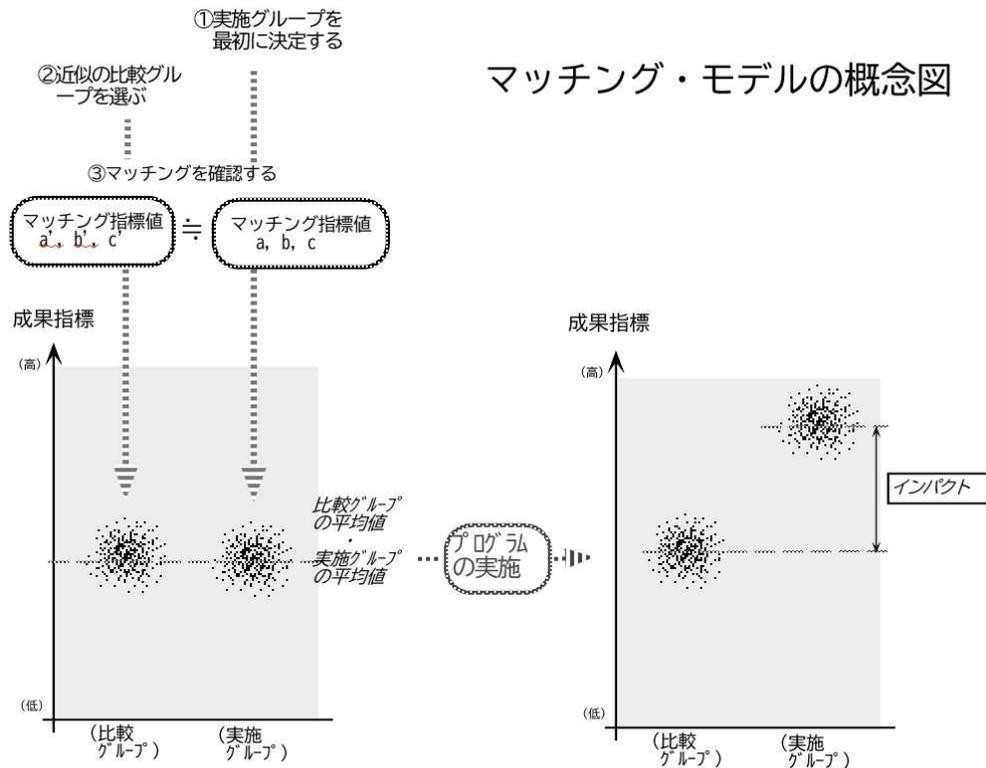
インタビュー項目	インタビュー結果
(1)「プログラムの実施前の状況についてお伺いします。全国平均値(全県平均値)と対象地域の指標値はそれぞれいくらでしたか」	
(2)「プログラムの実施後(あるいは現在)の状況についてお伺いします。全国平均値(全県平均値)と対象地域の指標値はそれぞれいくらですか」	
(3)「その差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」	

(出所)筆者作成

#### (4) マッチング・デザイン

可能な限り近似のグループを選定して比較に用いる。外部要因による影響はどちらのグループも同程度に受けると考えられるので、因果関係の推定に高い信頼性を確保できる。

図表 2-4-4: マッチング・デザイン (Matched Control)



#### 定量的なデータ収集・分析方法を用いる場合

実施地域(実施グループ)を特定する際に、比較できる可能性のある地域(グループ)の目星をつけておく。次に近似度合を確認するためのマッチング指標を3~5個選定する。目星をつけておいた複数の候補から、マッチング指標値を比べて最も高い近似を示した比較地域(比較グループ)を特定する。その際、プログラム実施前の段階で成果指標値の水準がほぼ一致していることも確認しておく。最後にプログラム実施後の成果指標値を比べて、差があればその差をインパクトの推定値とする。



#### 定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合

このデザインでも、用いるデータは数量的な指標値であることが一般的だが、このデザインの考え方を応用して、インタビューで得られた言葉を書き起こした「口述筆記録」

も使用することができる。そのインタビューで聞くべき質問群を解説する。

インタビューはプログラム実施者個人に対して行うキーインフォーマントインタビューと受益者を対象としたグループインタビューの2種類がある。以下は、プログラム実施者個人を対象にした場合のインタビューの例。ホワイトボードで上記のような図を書きながら進めるとよい。

- (1)「プログラムの実施地域と似ている地域はどこだと思いますか」と聞く。(例:プログラムの対象となった学校と似ている学校はどこですか?)
- (2)「プログラムの実施前の成果指標値は同じ水準だったか思い出してください」と聞く。なお、差があればその差を推定しておく。(例:進学率は同じ水準だったでしょうか?)
- (3)「プログラムの実施後(あるいは現在)の成果指標値はそれぞれいくらですか」と聞く。(例:対象校の進学率と、比較校の進学率はいくらでしょうか?)
- (4)「実施地域の差と比較地域の差の両者の差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」と聞くことによりインパクトの大きさを確認する。

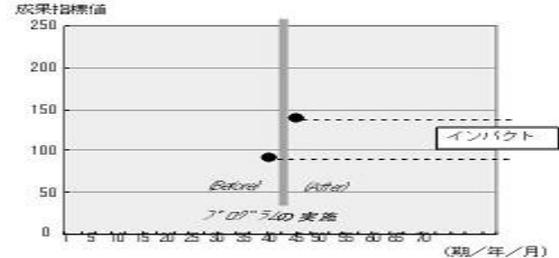
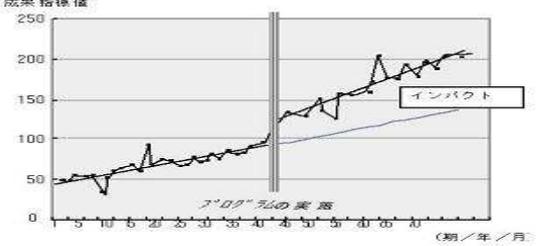
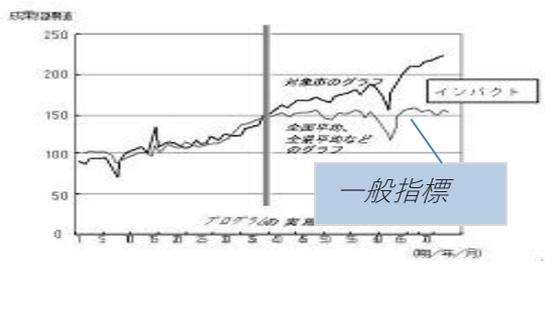
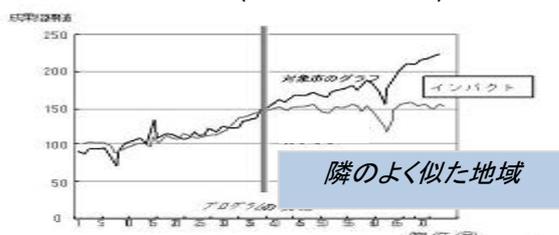
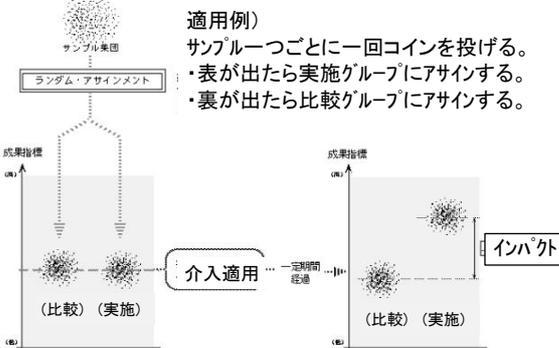
なお、(2)と(3)を逆に聞いた方が答えやすい場合があり、その場合は逆に聞く。

#### マッチング・デザイン:定性的なデータ収集・分析方法を用いる場合の「口述筆記録」

インタビュー項目	インタビュー結果
(1)「プログラムの実施地域と似ている地域はどこだと思いますか」	
(2)「プログラムの実施前の成果指標値は同じ水準だったか思い出してください」	(実施地域)
	(比較地域)
(3)「プログラムの実施後(あるいは現在)の成果指標値はそれぞれいくらですか」	(実施地域)
	(比較地域)
(4)「実施地域の差と比較地域の差の両者の差は〇〇になりますが、プログラム実施によって、これくらいの変化が実際にあったと言えますかね?」	2群の差= $\{( \text{実施地域}_{\text{実施後}} ) - ( \text{比較地域}_{\text{実施後}} )\} -$ $\{( \text{実施地域}_{\text{実施前}} ) - ( \text{比較地域}_{\text{実施前}} )\}$

(出所)筆者作成

### BOX3 : RCT と疑似実験デザイン 4 種類

名称と概念図	説明	
<p><b>1. 事前・事後比較デザイン (Before-After)</b></p> 	<p>シンプルに、事前、事後の指標値を比較し、差があれば因果関係があったと推定する。簡便なので広く用いられている。ただし、事前・事後の間に発生した外部要因による影響値をまったく取り除けないので、因果関係の推定の信頼性は低い。 [検定テスト: 対応のある(一対の)t検定]</p>	<p>単純 &amp; 安価</p> <p>↑</p>
<p><b>2. 時系列デザイン (Interrupted Time-Series)</b></p> 	<p>施策介入前の長期的トレンドを導き出し、施策介入後にトレンドが変わっていれば、因果関係の存在を推定する。ただし、長期的トレンド以外の外部要因による影響値を取り除けないので、信頼性はそれほど高くない。 [検定テスト: 回帰分析]</p>	<p>↑</p>
<p><b>3. 一般指標デザイン (Generic Control)</b></p> 	<p>全国平均値、全県平均値などの一般指標値を比較に用いる。外部要因による影響値をある程度除去して考えることができるので(なぜなら対象地域が受けた影響とある程度同じ影響を一般指標値も受けているはずだから)、因果関係の存在の特定に関してある程度の信頼性を確保できる。比較的簡単に用いることができる。 [検定テスト: 目視による判断]</p>	<p>↑</p>
<p><b>4. マッチングデザイン (Matched control)</b></p> 	<p>可能な限り近似のグループを選定して比較に用いる。外部要因による影響は、どちらのグループも(完全に同一ではないが)同程度に受けると考えられるので、因果関係の存在の特定のために高い信頼性を確保できる。 [検定テスト: 独立のt検定]</p>	<p>↑</p>
<p><b>5. ランダム化比較デザイン (Randomized controlled trial (RCT))</b></p>  <p>適用例) サンプル一つごとに一回コインを投げる。 ・表が出たら実施グループにアサインする。 ・裏が出たら比較グループにアサインする。</p>	<p>施策の実施前に、政策適用を無作為割付(ランダム・アサインメント)により、実施グループと比較グループに分ける。成果指標(Outcome indicators)に現れた違いは、途中の唯一の違いである「介入を適用されたか否か」によって引き起こされたかと純粋に判断することができる。なお、外務要因による影響は全く同一になっているので考える必要はない。因果関係の存在の特定に関してたいへん高い信頼性を誇り、これ以上のデザインは存在しない。ただし実際の適用は難しい。 [検定テスト: 独立のt検定]</p>	<p>↓</p> <p>厳格 but 高価</p>

## 第3章 社会的インパクト評価、インパクト評価、評価の関係に関する考察

### 3-1. その三者の関係

すでに述べたように、「社会的インパクト評価」(Social Impact Measurement)は、評価研究の世界で「実績測定」(パフォーマンス・メジャーメント: Performance Measurement)と呼ばれてきたものと同一である。そこで使われている分析のデザインは、事前・事後比較デザイン(Before-after comparison)であり、正式な「インパクト評価」(Impact Evaluation)の理論から見るとたいへん初歩的なデザインである。ただしその簡便さによって一気に普及してきたと観察している。また、成果(アウトカム)の測定に重点を置きつつも、その前の介入の理論構築(ロジック・モデリング)にも重点を置いていることにより、実施者の理解を得ることに成功しているとも言える。

狭義の「インパクト評価」は、RCTをはじめとする厳格なデザインが2000年代に入ってから一気に普及して、世界のインパクト評価の件数が劇的に増加してきている。日本国内の公共・非営利セクターにもその波が及んでいる。また、2019年のマサチューセッツ工科大学(MIT)のアビジット・バナジーらのグループがRCTによるインパクト評価の功績によりノーベル経済学賞を受賞した。インパクト評価のトレンドがひとつの頂点に達したとも言える状態である。

ただし、「社会的インパクト評価」も狭義の「インパクト評価」も、同様に欠けている点があると言える。それはどちらも「評価」を名乗っているのだから、測定や調査に留まらずに「評価」足りえるべきだということである。

測定および調査の目的は、因果関係を含む物事の現象を明らかにすることである(=事実特定)と考えることができる。一方、明らかにされた事実に関して何らかの価値判断を下して初めて、評価足りえると言える。

$$\text{評価} = \text{事実特定} + \text{価値判断}$$

(Evaluation) (Factual identification) (Value determination)

したがって、「満足だ／不満足だ」、「良い／悪い」、「価値がある／価値がない」という**価値判断を表わす用語**で評価が書かれねばならない。現在の「社会的インパクト評価」の実践ではこの価値判断が十分には行われているようには見えないが、価値判断が行われなければ、評価者は評価の仕事をしていないことになるわけである。価値があると判断されたものは拡大し、価値がないと判断されたものは改善したり取りやめることで、世の中を改善していくことに評価は貢献せねばならない。

### 3-2. 社会的インパクト評価の適切な発展に向けて

休眠預金等活用法に基づく事業は、規模および事業数とも今後拡大していくであろう。その際に、それぞれの事業の社会的インパクトを評価して、広く社会一般に公表していくことはますます重要となるであろう。

社会的インパクト評価を実践する人は、本報告書で解説されたより厳格なデザインを適用することが勧められる。単純な実績測定(パフォーマンス・メジャーメント)から取り組んで、徐々に本格的なインパクト評価に取り組んでみることを期待している次第である。

そしてもっとも重要なことは、指標値の変化の把握に留まらずに、「評価」(=事実特定+価値判断)を適切に実施していくことであろう。価値があると判断されたものは拡大し、価値がないと判断されたものは改善したり取りやめることで、世の中を改善していくことに評価は貢献せねばならない。

## 参考文献

- マーク・J・エプスタイン (著), クリスティ・ユーザス (著) 鶴尾雅隆 (監修), 鴨崎貴泰 (監修), 松本裕 (翻訳) (2015)『社会的インパクトとは何か——社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド』英治出版
- ワイス.C.H. (著), 佐々木亮 (監修), 前川美湖 (翻訳), 池田満 (翻訳) (2014)『入門 評価学:政策・プログラム研究の方法』日本評論社
- 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」全文  
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC1000000101>
- 内閣府 (2021).『2021 年度休眠預金等交付金活用推進基本計画』  
[https://www5.cao.go.jp/kyumin\\_yokin/kihonkeikaku/2021kihonkeikaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/kihonkeikaku/2021kihonkeikaku.pdf)
- 預金保険機構(2019,2020)『休眠預金等交付金の交付について』  
[https://www.dic.go.jp/katsudo/010\\_00009.html](https://www.dic.go.jp/katsudo/010_00009.html)
- 佐々木亮 (2011) 『CSR 評価のための社会的投資リターン率(SROI)の計算マニュアル』  
Version 0.6(最終改定:2011年9月18日)
- 佐々木亮 (2000)『「政策評価」の理論と技法』(eBook 版) (2000, 2004, 2020eBook 版)  
多賀出版.  
[https://www.amazon.co.jp/gp/product/B08DFN2L91/ref=as\\_li\\_tl](https://www.amazon.co.jp/gp/product/B08DFN2L91/ref=as_li_tl)
- 佐々木亮 (2008)『評価論理:評価学の基礎』(eBook 版) (2008, 2020eBook 版) ) 多賀出版.  
[https://www.amazon.co.jp/dp/B08D6TM1FY/ref=as\\_sl\\_pc\\_qf\\_sp\\_asin\\_til](https://www.amazon.co.jp/dp/B08D6TM1FY/ref=as_sl_pc_qf_sp_asin_til)
- 佐々木亮 (2021)『インパクト評価事例集 version 6.6』  
[https://www.idcj.jp/9evaluation/sub5\\_files/impact\\_eval\\_jirei\\_28july2011.pdf](https://www.idcj.jp/9evaluation/sub5_files/impact_eval_jirei_28july2011.pdf)
- Davidson, E. J. (2005). *Evaluation methodology basics: The nuts and bolts of sound evaluation*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Greenberg, D. and Shroder, M. (1997). *The Digest of Social Experiments*. Washington D.C.: Urban Institute
- Hatry, P. H.(2007).*Performance Measurement: Getting Results*. DC: Urban Institute Press.
- Rossi, P. H., Freeman, H. E., & Lipsey, M. W. (1999). *Evaluation: A systematic approach* (6th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Rossi, P. H., Lipsey, M. W., & Freeman, H. E. (2004). *Evaluation: A systematic approach* (7th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Scriven, M. (1982). *The logic of evaluation*. Inverness, CA: Edgepress.
- Scriven, M. (1991). *Evaluation thesaurus* (4th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Scriven, M. (1991). “The nature of evaluation part i: relation to psychology.” *Practical Assessment, Research & Evaluation*, 6(11). <http://pareonline.net/getvn.asp?v=6&n=11>
- Weiss, C. (1998). *Evaluation* (2nd ed.). Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall.

## 著者略歴

佐々木亮/Ryo SASAKI

### 職歴

国際開発センター(IDCJ)評価部 主任研究員。  
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科兼任講師、  
大阪大学グローバルコラボレーションセンター非常勤講師、  
名古屋大学大学院法学研究科非常勤講師、  
聖心女子大学非常勤講師など歴任。

### 学歴

2008 ウェスタンミシガン大学 評価研究所 評価学博士(Ph.D.)  
1996 ニューヨーク大学 ワグナー公共行政学大学院 公共行政学修士(M.P.A.)

### 著書

以下の著書があるほか、学術論文多数あり。

- 『入門評価学』(2014、C.H.ワイス(著)、佐々木(翻訳監修))、前川美湖、池田満(監訳)(日本評論社)
- 『評価論理:評価学の基礎』(2010)(多賀出版)
- 『政策評価の理論と技法』(2000, 2004)(共著、多賀出版)
- 『政策評価トレーニング・ブック:7つの論争と7つの提言』(2003)(多賀出版)
- 『エクセルで政策評価:すごくよくわかる実践的統計マニュアル』(2007)(多賀出版)
- 『大学の戦略的マネジメント』(2005)(共著:多賀出版)
- 『戦略策定の理論と技法』(2002)(共著:多賀出版)

### 最近の仕事

- JICA技術協力プロジェクト(ネパール)「モニタリング・評価システム強化プロジェクトフェーズ2(SMES2)」(2011-2015)の総括を務めた。
- JICA技術協力プロジェクト(ミャンマー)「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」インパクト評価を担当した。

